

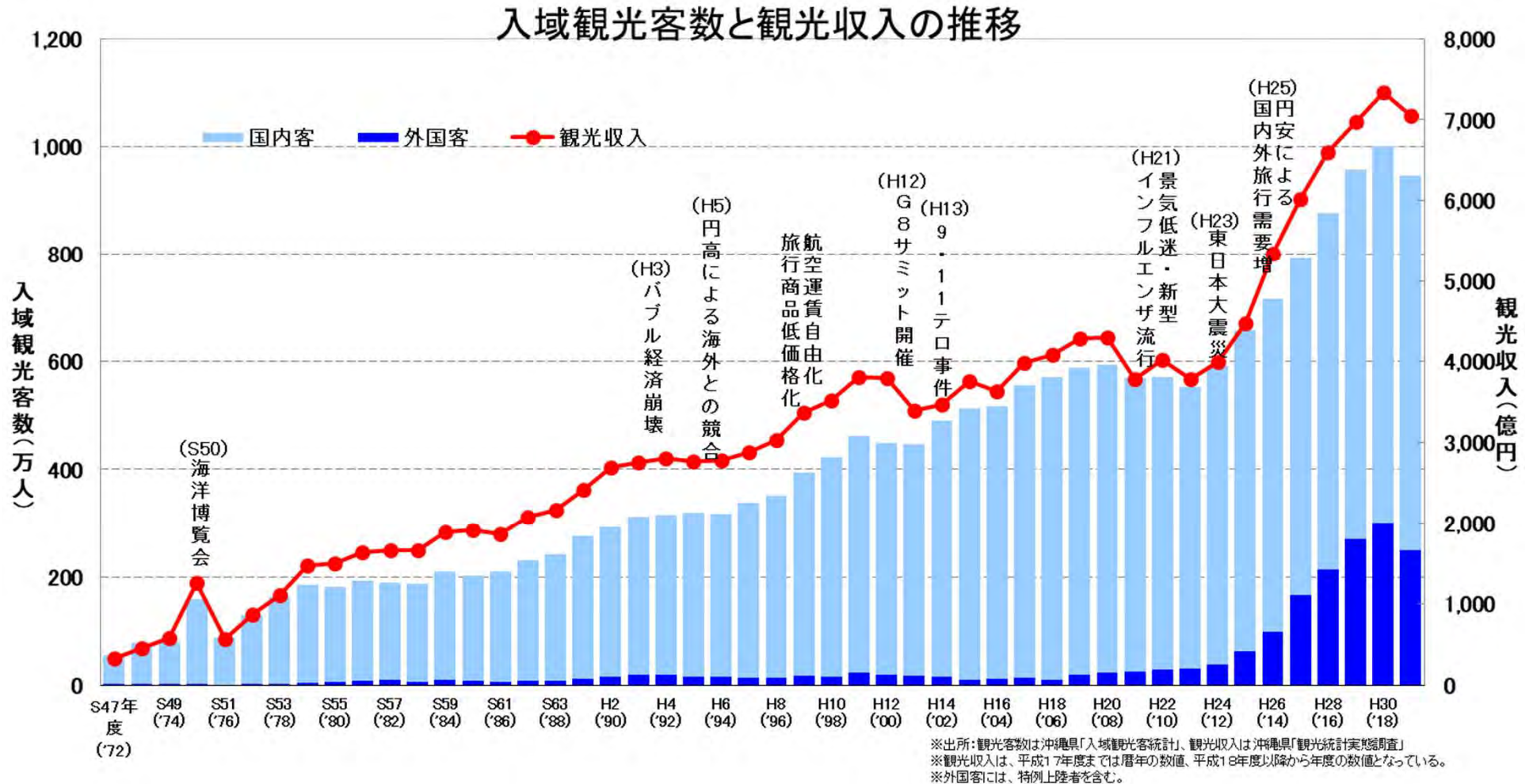


沖縄県のMICE振興に関する 取り組み状況について



第23回 国際会議等各種会議の
沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議

1. 入域観光客数と観光収入の推移



1972年度(昭和47年度)
 入域観光客数 56万人
 観光収入 324億円



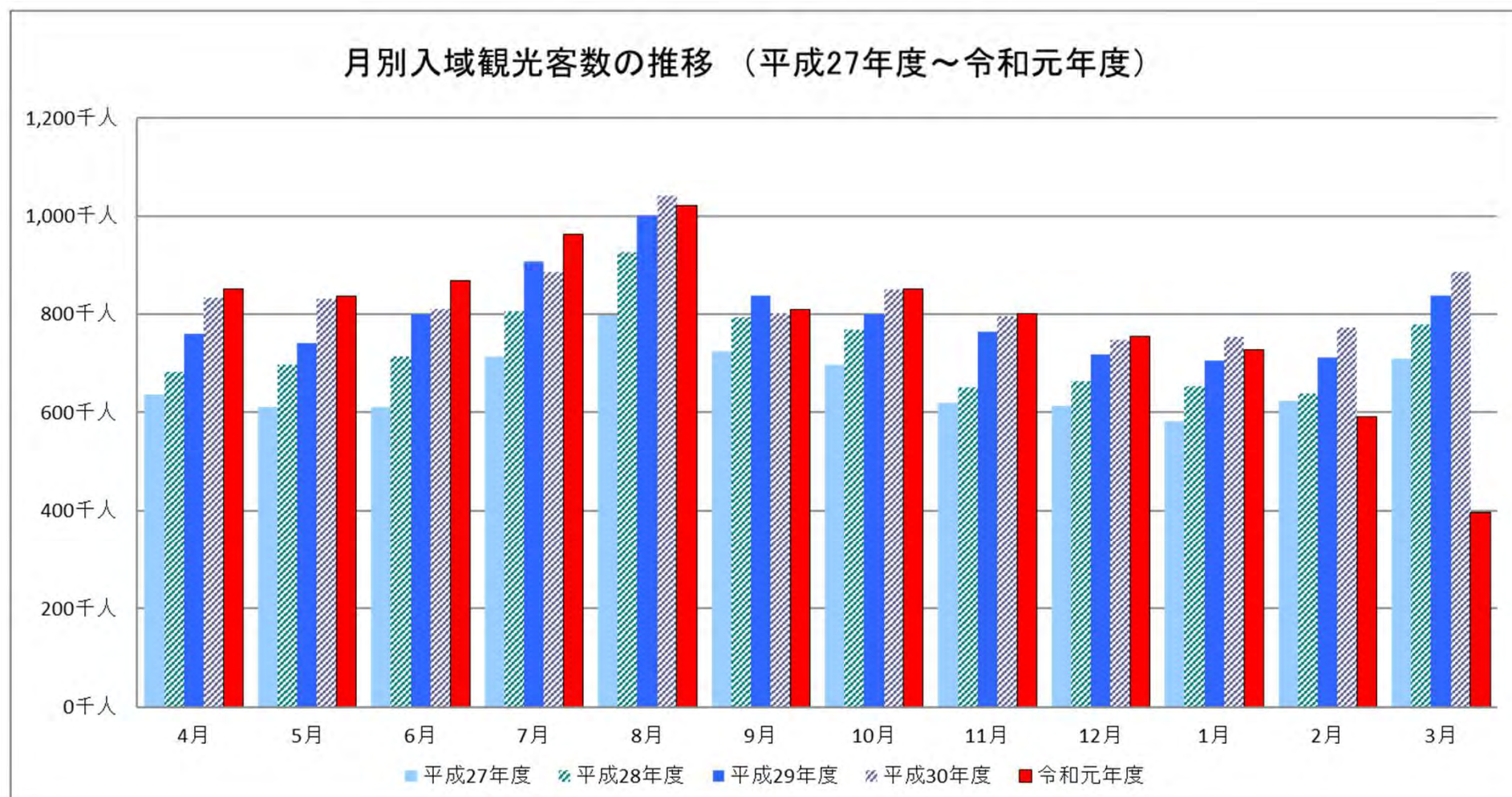
2018年度(H30年度)
 入域観光客数(全体) 1,000万人
 うち、海外入客 300万人
 観光収入 7,341億円

→

2019年度(R元年度)
 入域観光客数(全体) 947万人(53万人減)
 うち、海外入客 249万人(51万人減)
 観光収入 7,047億円(294億円減)

- 令和元年度の入域観光客数及び観光収入は、新型コロナウイルス感染症の影響等によりそれぞれ947万人、7,047億円となり、東日本大震災の影響を受けた平成23年度以来8年度ぶりの減少となった。

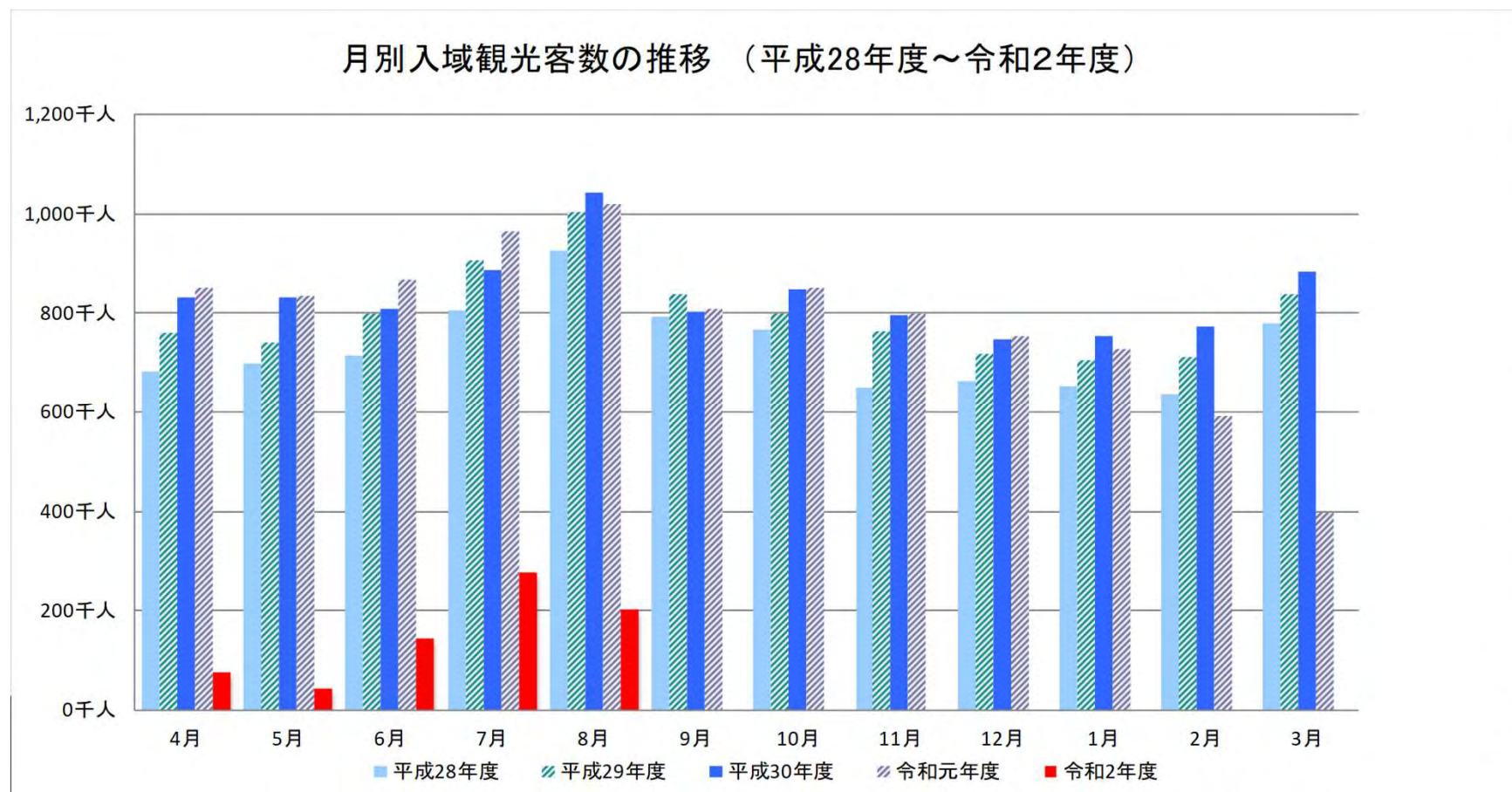
2.令和元年度の入域観光客数実績



R元年度入域観光客数 946万9,200人（△53万5,100人、△5.3%）

- ・日韓情勢の悪化に伴う訪日旅行自粛
- ・新型コロナウイルスの影響による航空路線の減便やクルーズ船の寄港回数の減少

3. 令和2年度の入域観光客数実績



R2年度入域観光客数（4～8月）745,500人

（昨年度比 $\triangle 3,793,800$ 人、 $\triangle 83.6\%$ ）

- ・新型コロナウイルス蔓延に伴う緊急事態宣言、不要不急な外出の自粛
- ・入国制限による外国人観光客の皆減

4. 政府における沖縄MICE振興の位置づけ

「国際会議等各種会議の 沖縄開催の推進について」 (平成12年6月20日 閣議了解)

- 「国際会議等各種会議の沖縄開催の推進に係る各省庁連絡会議」の設置
- 向こう5年間の計画策定等
- 誘致活動の強化
- 国際会議等の受け入れの円滑化

沖縄県を国家戦略特別区域 「国際観光拠点」に位置づけ

(国家戦略特別区域を定める政令(平成26年5月1日政令第178号))

「世界水準の観光リゾート地を整備し、ダイビング、空手等の地域の強みを活かした観光ビジネスを振興するとともに、沖縄科学技術大学院大学を中心とした国際的なイノベーション拠点の形成を図ることにより、新たなビジネスモデルを創出し、外国人観光客等の飛躍的な増大を図る。」

「明日の日本を支える観光ビジョン」(平成28年3月30日)

- 訪日外国人旅行者数 <目標値> 2020年：4,000万人、2030年：6,000万
- 世界水準のDMOの形成・育成 2020年までに全国で100組織を形成
- MICEの誘致促進に向け、政府レベルで支援する体制を構築
 - ・レセプションでの国立施設の使用許可
 - ・ポスト・コンベンション/展示会向け施設の拡充
 - ・グローバル企業のビジネス活動を支える会議施設等の整備への支援 等
- 将来的に、官民連携の横断組織を構築し、オールジャパンで体制での支援を実施 v

5. 沖縄振興におけるMICEの位置付け

- 沖縄21世紀ビジョン基本計画（後期）では、**MICEを沖縄経済発展のプラットフォーム**として位置付け、**県内産業界が積極的にMICEを活用し産業成長**を図るための施策や**MICE産業の裾野を広げ新産業の創出を図る**ための産業政策を推進することとしている。

沖縄21世紀ビジョン基本計画（後期）におけるMICE振興の施策体系

基本施策：世界水準の観光リゾート地の形成

施策展開：大型MICE施設を核とした戦略的なMICEの振興

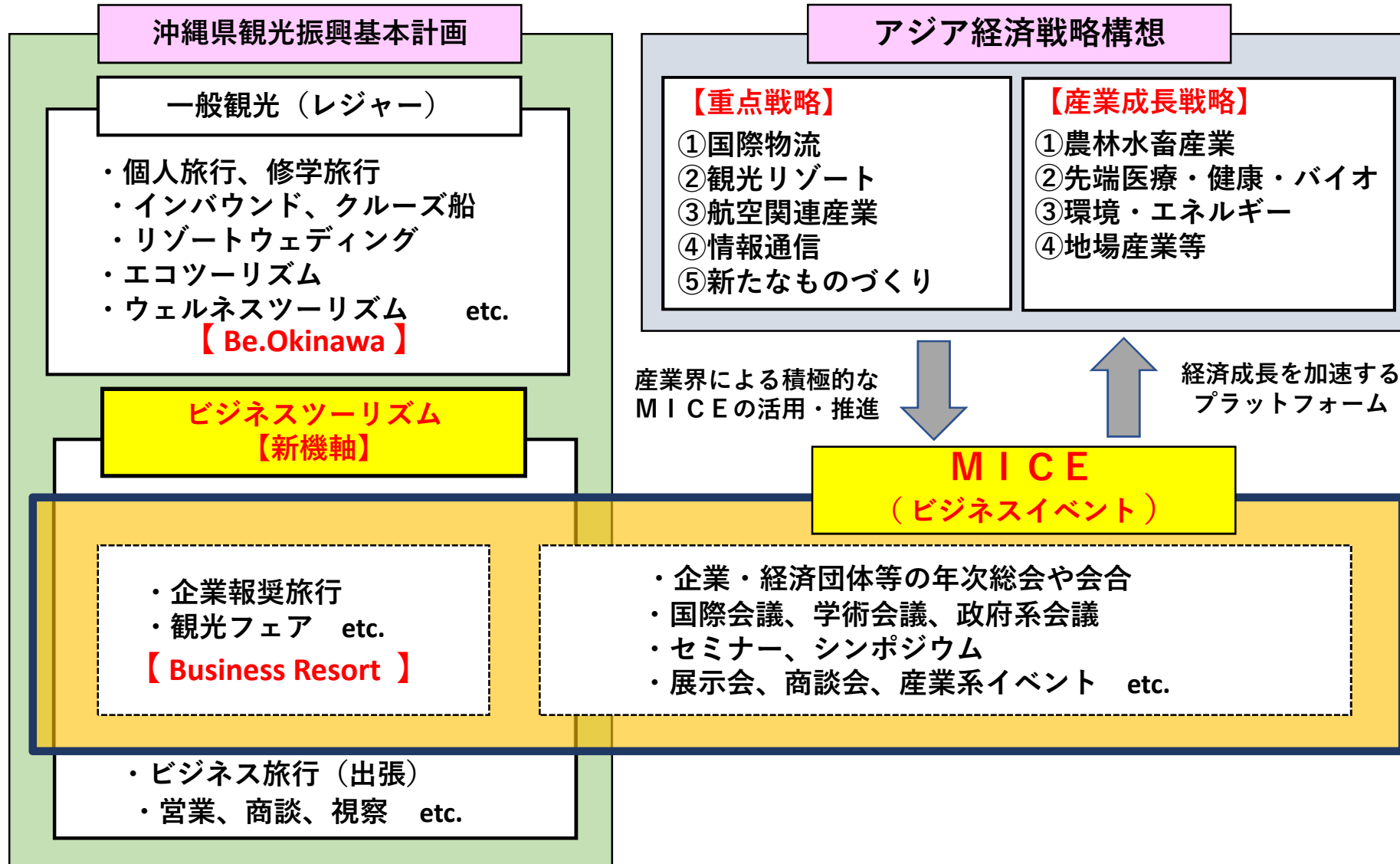
- 取組内容：**
- ①大型MICE施設の整備と周辺まちづくりの推進
 - ②既存MICE施設の利便性向上
 - ③マーケティングに基づく誘致・プロモーションの強化
 - ④MICE開催支援の充実
 - ⑤受入体制の整備（MICE推進組織設立、人材育成等）
 - ⑥県民理解の醸成（ボランティアなど）

基本施策：沖縄の魅力や優位性を生かした新たな産業の創造

施策展開：MICEを活用した産業振興とMICE関連産業の創出

- 取組内容：**
- ①産業界によるMICE推進の取組支援
 - ②MICEプレーヤの集積・高度化
 - ③MICE関連商品・サービスの開発
 - ④MICE専門人材の育成

6. 沖縄の産業振興におけるMICEの位置付け



7. 沖縄県内におけるMICEの開催状況

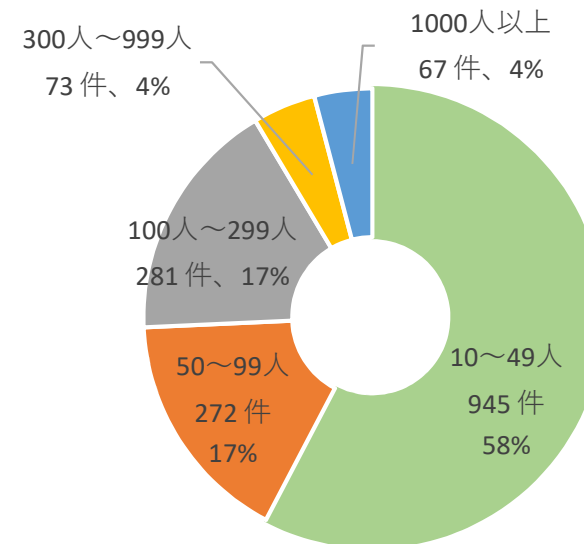
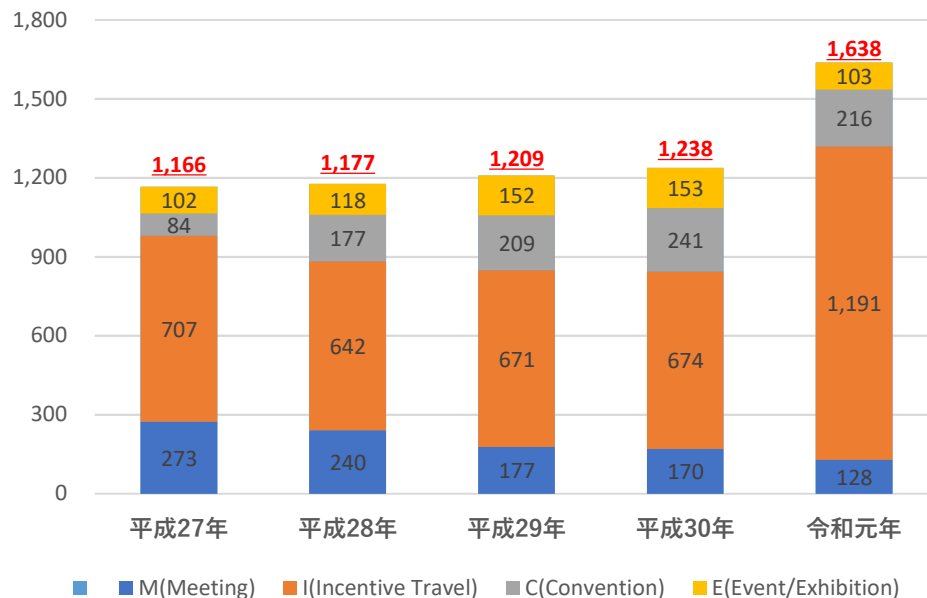
MICE開催件数（令和元年） **計1,638件**

インセンティブ旅行（I）	1,191件（73%）
学会・コンベンション（C）	216件（13%）
ミーティング（M）	128件（8%）
展示会・イベント（E）	103件（6%）

◇規模別開催割合（令和元年）

50名未満	945件（58%）
50～99名	272件（17%）
100～299名	281件（17%）
300～999名	73件（4%）
1,000名以上	67件（4%）

県内MICE開催件数の推移(平成27～令和元年)



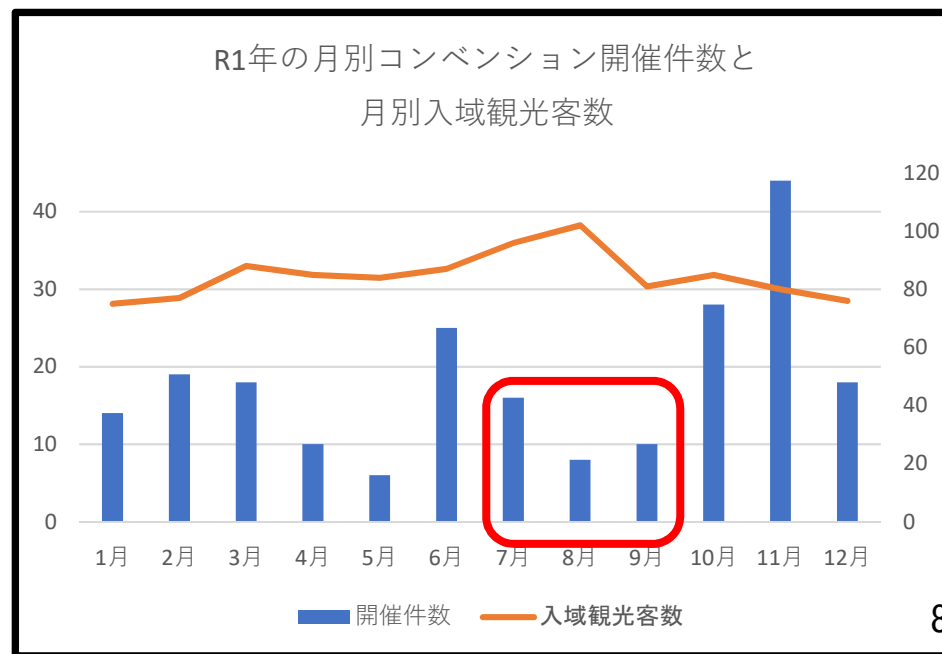
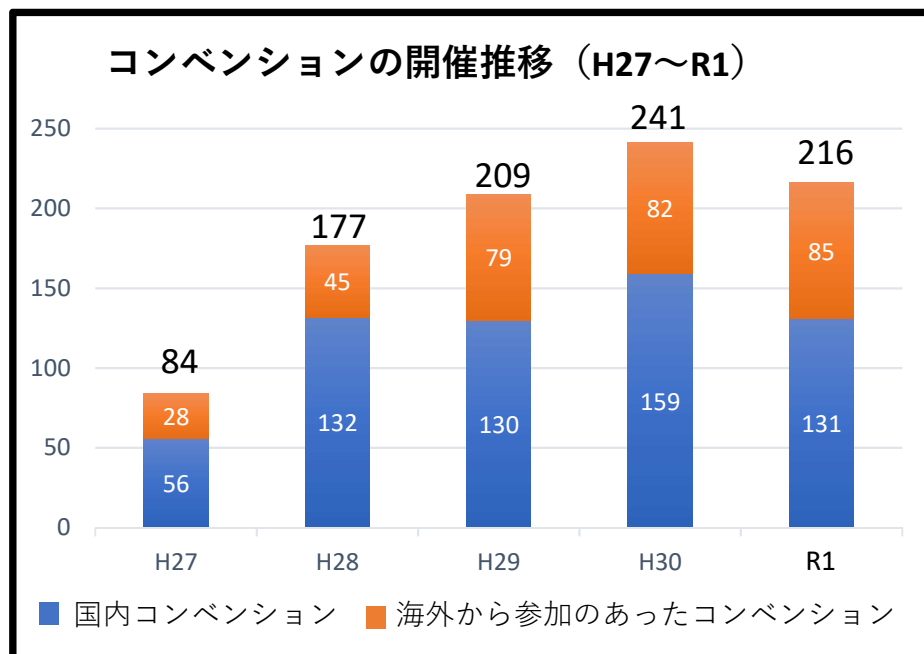
規模別開催件数(令和元年)

8. 沖縄県内におけるコンベンションの開催件数

沖縄県におけるコンベンション件数の推移

令和元年の「C（コンベンション）」開催件数は全体としては減少したものの、海外から参加あった案件数は、引き続き増加

月別の開催件数では11月が最大。
一方、沖縄観光のピークである7月～9月は、比較的、減少。



9.安全・安心の島・沖縄モデル（令和2年5月28日発表）

経済活動の再開は感染予防対策の徹底が重要

新型コロナウイルス対策の基本方向

①効果的な水際対策

- ・空港にサーモグラフィー設置
- ・発熱者に対する健康観察
- ・PCR検査体制構築

④接触経路の追跡

- ・接触経路の追跡体制の拡充
- ・ITを駆使した接触経路の追跡

②医療体制の拡充

- ・離島の水際対策強化
- ・離島の医療従事者の配置強化
- ・感染者輸送体制強化
- ・医療機材、物資の確保
- ・遠隔医療の推進

⑤感染者等隔離者のケア

- ・隔離が必要な方への医療、雇用、生活面でのサポート

③検査の拡大

- ・検査機関の拡充
- ・PCR検査技術者の育成
- ・OISTとの協力体制

⑥「wifh コロナ」の推進

- ・三密防止の徹底
- ・マスク着用、うがい、手洗いの啓発
- ・ワーケーション、リモート決裁、電子印鑑などIT活用の推進

「沖縄Tour Style With コロナ」

旅行者の安全・安心アクションプラン

10-1.観光客受け入れアクションプラン（令和2年6月17日発表）

（1）．水際対策と発熱者・感染懸念者発生時の取り組み

① 水際対策

- ・ 那覇空港における感染懸念者への対応
- ・ 旅行者専用相談センター（Traveler's Access Center Okinawa）（以下、「TACO」という）の設置

② 市中感染拡大防止対策

- ・ 各観光施設への訪問時、移動時における感染懸念者への対応

（2）．旅行者視点・旅行行程に沿った対策の整理

- ・ 旅前（居住地）、沖縄到着（空港）、旅中（観光施設、移動）、沖縄出発（空港）、旅後（居住地）で区分し、切れ目のない対策の実施

（3）．情報の発信・伝達・収集

- ①発信：旅行者への沖縄Tour Styleの事前告知・県内感染状況の情報発信
- ②伝達：観光関連団体・事業者への感染懸念者の情報伝達と共有
- ③収集：沖縄から帰省した後の旅行者の健康状態の情報収集 など

（4）．各主体の役割の整理

- ・ Withコロナ時代の受入体制の構築に当たって、行政、観光関連団体・事業者の他、旅行者、県民の役割の整理

